野村不動産グループのサステナビリティ

当社グループは、「私たちの約束」をグループ企業理念として掲げています。「私たちの約束」は、取締役会で決定され、中長期経営計画「New Value , Real Value」が目指す将来像となっています。また、「私たちの約束」を実現するためのサステナビリティ推進体系として、4 つの重点テーマ（「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」）と 2 つの推進基盤（「人材」「マネジメント体制」）を設定し、経営戦略とサステナビリティの一体推進を図っています。

サステナビリティマネジメント 8
マテリアリティ策定プロセ 11
ステークホルダーとの対話 17
事業とサステナビリティ 19
過去の特集 22

野村不動産グループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント

マネジメント体制、方針などについてご覧いただけます。

マテリアリティ策定プロセス

2021年度までのマテリアリティ策定のプロセスついてご覧いただけます。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーエンゲージメントについてご覧いただけます。

事業とサステナビリティ

事業活動ごとに関連するステークホルダーや社会課題への対応についてご覧いただけます。

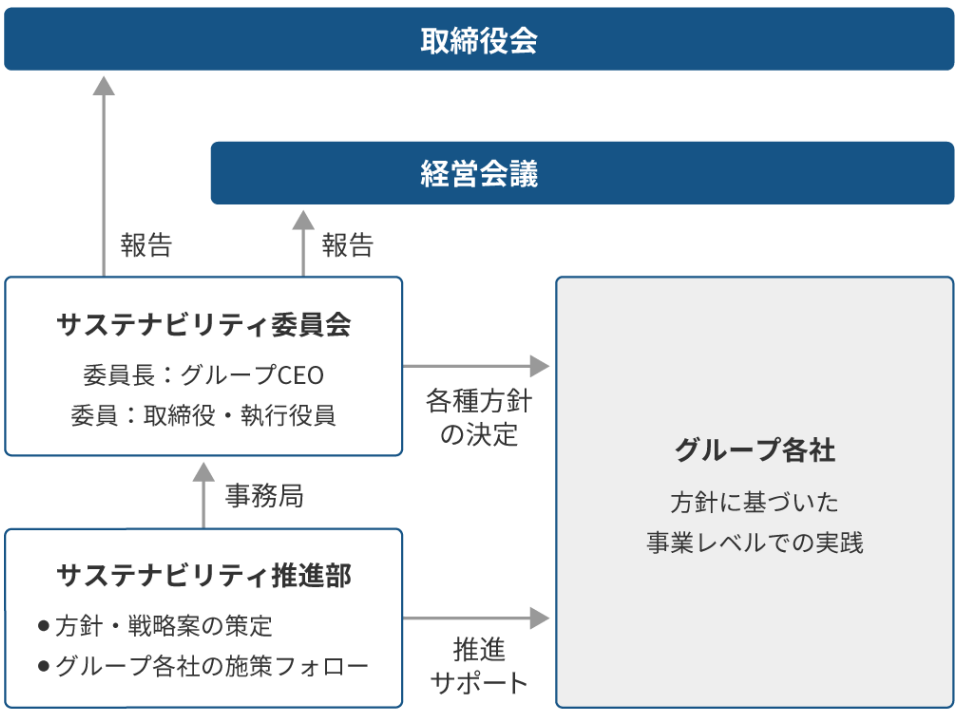
過去の特集

当社グループの過去の特集をご覧いただけます。

サステナビリティマネジメントと「サステナビリティ方針と目標」

当社グループは、サステナビリティ活動の一層の強化・推進を図るために、2020年4月にサステナビリティ推進部を新設しました。また、これまで運用してきた会議体の体制を見直し、2020年4月より「サステナビリティ委員会」を新設し、2021年4月より野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEOが委員長を務めています。委員会では、サステナビリティ方針とその目標に対する進捗状況の確認、および活動計画の審議、決定を行っています。2020年度の主なテーマとしては「サステナビリティポリシー」「気候変動への対応」「人権方針」等について議論を行いました。また、検討した結果は取締役会及び経営会議へ各々年2回報告され、経営計画や事業活動に反映されることで、監督される体制となっています。

2020年度は3回実施されたサステナビリティ委員会の他、社内の議論をより活発化する目的で設定したサステナビリティ小委員会、環境分科会、人権分科会を計13回開催しました。引き続きこの方針に沿ってPDCAサイクルを回し、サステナビリティ活動を推進していきます。



野村不動産グループサステナビリティ方針（2021年度までの4つの重点テーマに基づく）

	サスティナビリティテーマ		グループ方針	重点項目	グループ目標・指標	関連する主なSDGs
環境 Environment	4つの重点テーマ	環境	野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。	環境マネジメントの高度化	環境認証（DBJ Green Building、LEED、CASBEE など）取得	7 12 13 15
				気候変動への対応	CO2 排出量削減	
					太陽光発電促進	
					エネルギー使用量削減	
				効率的な水資源の利用	水使用量削減	
				生物多様性への配慮	生物多様性認証（ABINC / JHEP / SEGE）取得	
				適切な資源利用と汚染防止	廃棄物排出量削減	
					国産・認証木材使用促進	
社会 Society		安心・安全	野村不動産グループは、建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加を重要な社会課題と認識し、適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献します。 また、非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進します。	設計・施工における安心・安全品質の向上	設計基準・品質マニュアルの遵守	9 12 13
				運営・管理における安心・安全品質の向上	管理品質の向上とアフターサービスの充実	
				長寿命・高耐久化の取り組み	長寿命・高耐久の商品・サービスの提供	
				災害時の安心・安全の確保	防災対策の拡充	
		コミュニティ	野村不動産グループは、少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、つながりの希薄化を重要な社会課題と認識し、建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客様や地域社会のつながりを醸成し、コミュニティの育成を支援します。このことにより、非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献します。	コミュニティへの配慮と活性化支援	コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	8 16 17
					運営・管理におけるコミュニティ活性化支援	
		健康・快適	野村不動産グループは、少子高齢化やグローバル化、故人の価値観・ライフスタイルの多様化を重要な社会課題と認識しています。ステークホルダーとコミュニケーションを取り、さまざまな人がその属性に関わらず、健康で快適な生活が送れるよう商品・サービスを提供します。 このことにより、多様性を尊重し合う、健やかで活力ある社会の実現に貢献します。	高齢化・多様性への対応と健康支援	ユニバーサルデザイン推進	3 5 10 11
					健康支援・健康寿命増進	
				顧客満足と快適性の向上	顧客満足向上のためのコミュニケーション	
					快適性の向上	
	2つの推進基盤	人材	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、すべての役職員が心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことが企業の持続的成長につながる「ウェルネス経営」を目指します。 また、従業員やサプライヤーの安全衛生と健康の確保が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。そして新たな価値を想像し続けるために、多様性がもたらすイノベーションが重要であると認識し、さまざまな視点・考え方を持った人材が、属性に関わらず、個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティの推進と公正で働きがいのある職場づくりに努めます。	従業員の健康と安全の追求	労働災害の防止	3 5 8
					従業員の心身にわたる健康管理の徹底	
					有給休暇の取得促進	
					過重労働の防止	
				ダイバーシティの推進	女性活躍促進	
					育児・介護支援	
					高齢者・障がい者雇用促進	
				公正で働きがいのある職場づくり	公正な評価・報酬の実施	
					従業員満足度の向上	
				人的資源の高度化	人材育成の強化	
				サプライヤーの安全の確保	CSR 調達ガイドラインの遵守	
					サプライヤーの安全の確保	
ガバナンス Governance		マネジメント体制	野村不動産グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を継続し、企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、リスクマネジメントの強化、リスクマネジメントやコーポレートガバナンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。また、お客さまや地域社会、従業員やサプライヤーを含むすべての人の人権を尊重した事業活動を行います。	コーポレートガバナンス	取締役会における多様性確保	5 10 16
				コンプライアンス	コンプライアンス遵守	
				リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	
				人権	人権研修の徹底	
				サプライヤーマネジメントの高度化	CSR 調達ガイドラインの遵守	

役員報酬におけるサステナビリティ／ESG観点の反映

当社グループは、2019年度より役員の選任要件として社会の変化や時代の要請への適合について、高い意識を有することを求めるとともに、役員報酬の決定において、気候変動などのサステナビリティ／ESGの観点を取り入れました。役員はサステナビリティ／ESG観点に応じた役割を与えられ、報酬決定時には、その結果に応じた変動報酬が算出されます。

役員報酬制度の詳細はこちらをご覧ください。

マテリアリティ策定のプロセス

「4つの重点テーマ(2021年度まで)」の決定プロセス

当社グループは、2015年度に「4つの重点テーマ」を下記のプロセスを経て決定しました。

STEP1. 社会課題を幅広く検討

「ISO26000」「GRIガイドライン第4版」などの国際的なフレームワークを参考に、社会課題を幅広く抽出。当社グループの事業と関連性の高い社会課題から、重点テーマの候補を選定しました。

STEP2. 当社グループにとっての重点テーマを仮設定

CSR委員会(現サステナビリティ委員会)において、STEP1.で選定した候補について当社グループの事業への影響度(関連性やリスクの大きさ)を議論し、重点テーマを仮設定しました。

STEP3. ステークホルダーにとっての重点テーマを抽出

主要ステークホルダーに、当社グループが対応すべき社会課題についてアンケートとヒアリングを実施。ステークホルダーにとって重要と思われるテーマを抽出しました。

主なステークホルダー	選定理由	対話の機会	主要なテーマ
お客さま	当社グループが持続可能な事業活動を推進するためには、お客さまからの信頼は不可欠です。お客さまの声に傾聴し、期待にお応えしていきます。	・商品・サービスの説明 ・意見交換 ・アンケート ・専用窓口の設置	・安心・安全 ・品質の向上 ・コミュニティ活性化 ・ユニバーサルデザイン
従業員	従業員はすべての事業活動の根幹をなすものです。従業員が心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことが当社グループの事業活動と従業員自らの成長の源泉であると認識しています。	・人事部や上司との面談 ・労使間協議 ・グループ報・社内報の発行	・ダイバーシティ ・働き方改革 ・中長期キャリア

地域コミュニティ	当社グループが持続可能な事業を推進するには地域コミュニティと連携することが重要と考えています。また、地域コミュニティが抱える課題に向き合い、コミュニティの活性化を促すために対話することが重要であると認識しています。	・意見交換 ・アンケート	・コミュニティ活性化 ・環境保全
行政	デベロップメント事業をおこなう当社グループにおいては、許認可などを含め、行政とのパートナーシップは不可欠です。未来(あした)につながる街づくりのために、コミュニケーションを図りながら、事業活動を推進していきます。	・意見交換	・コミュニティ活性化 ・環境保全 ・コンプライアンス
サプライヤー	当社グループにおける事業活動はサプライヤーの方々に支えられています。すべてのサプライヤーの皆さまが健康で働きやすい環境を作ることは当社の使命であると認識しています。	・調達ガイドライン意見交換 ・安全大会	・商品・サービスの企画・設計 ・品質管理 ・コンプライアンス
株主・投資家	持続可能な事業活動を展開していくために、株主・投資家の皆さまからご理解、信頼いただくことは不可欠であると理解しています。適正な情報開示とともにコミュニケーションを推進します。	・株主総会 ・IRミーティング ・報告書発行	・決算・財務状況 ・中長期の事業戦略

STEP4.「4つの重点テーマ」を決定

ステークホルダーと当社グループ双方の視点から、重要度に応じてテーマをマッピングし、4つの重点テーマを決定しました。

「4つの重点テーマ」について、社会課題・重要な理由・当社グループのアプローチ・関連する経営戦略などについて整理しました。

安心・安全	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 建物やインフラの老朽化・陳腐化、都市機能の低下、自然災害の増加

重要な理由	○ 不動産事業や街づくりは、ステークホルダーの生活や事業を支える基盤であり、安心・安全の実現は不可欠 ○ 建物などの老朽化・陳腐化を改善し、将来に向けて、長寿命・高耐久化を実現する必要がある
当社グループのアプローチ	○ 適切な品質管理に基づく商品・サービスの提供や持続可能な街づくりによって、お客さまや地域社会の安心・安全の実現に貢献 ○ 非常時にも事業や生活を継続できる職住環境づくりを推進
環境	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 地球温暖化、気候変動、天然資源の枯渇、生態系の崩壊
重要な理由	○ 当社グループの事業は、天然資源やエネルギーを多く利用しており、環境問題は事業継続に影響する ○ 環境問題は、当社グループの事業だけでなく、ステークホルダーの生活や事業にも影響する大きな課題
当社グループのアプローチ	○ 省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献 ○ 環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進
コミュニティ	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 少子高齢化や空き家の増加などによるコミュニティの機能不全や活力低下、繋がりの希薄化
重要な理由	○ 持続可能な街づくりのためには、コミュニティが健全に機能し、主体的に活動することが不可欠 ○ 健全なコミュニティを育成するために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある
当社グループのアプローチ	○ 建築設計上の取り組みや運営上のサービスを通じて、お客さまや地域社会の繋がりを醸成し、コミュニティの育成を支援 ○ 非常時の円滑な共助や地域・コミュニティの活性化を促し、共生型社会の実現に貢献
健康・快適	
ステークホルダー	○ 従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
主な社会課題	○ 少子高齢化やグローバル化、個人の価値観・ライフスタイルの多様化
重要な理由	○ 街やコミュニティが持続可能であるためには、個人個人が健康・快適であることが大切 ○ さまざまな属性の人が自立して快適に過ごすために、設計デザインやサービスでサポートする必要がある
当社グループのアプローチ	○ ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、さまざまな人がその属性に関わらず、健康で快適な生活を送ることができるよう商品・サービスを提供 ○ 多様性を尊重しあう、健やかで活力ある社会の実現に貢献

中長期経営計画（2020年3月期～2028年3月期）『New Value,Real Value』で定めた4つの価値創造のテーマとの関連性について整理しました。

	安心・安全	環境	コミュニティ	健康・快適
①豊かなライフスタイル・ワークスタイルの実現	高い品質を確保した新たなアセットブランド（シェアオフィス、ホテルなど）の展開	国産木材を活用した建物木質化による環境配慮と空間的な温もりの両立	多様なライフスタイル・ワークスタイルを受容するコミュニティの実現	健康寿命増進のための商品・サービスの提供および多様性に配慮した街づくり

②「利便性」「快適性」「安心・安全」に優れた多機能な街づくり	災害対応も含めた建物の安心・安全品質の向上と品質管理の徹底	地球温暖化など環境の変化に対応できる快適な空間づくり、および自然災害への対応	「都市型コンパクトタウン」など、多機能で利便性を有する街づくり	高齢者など多様な人が健康・快適に過ごせる街づくり
③地球環境・地域社会の未来を見据えた街づくりとコミュニティ形成	建物の長寿命・高耐久化およびこれらを可能にする修繕工事やメンテナンスの充実	環境性能向上とグリーンビルディング認証の取得、およびエネルギー関連ビジネスによる環境配慮と顧客サービスの充実	持続可能なコミュニティを実現するための仕組みづくりと商品・サービスの展開	「Be United構想」に基づいたオープン型コミュニティの創生による、地域住民への各種プログラムの提供
④良質な商品・サービスのグローバル展開	安心・安全を実現する良質な商品・サービスのグローバル展開	環境価値の高い建物および運営事業のグローバル展開	コミュニティへの配慮と活性化の知見を活かした街づくりのグローバル展開	多様な人が健康・快適に過ごせる街づくりのグローバル展開
該当するGRIの側面	排水および廃棄物、顧客の安全衛生	エネルギー、水、生物多様性、大気への排出、排水および廃棄物、サプライヤーの環境評価	間接的な経済影響、地域コミュニティ、サプライヤーの社会への影響評価	多様性と機会均等
主に関連するSDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	11 住み続けられるまちづくりを			

「各テーマの方針と目標」の決定プロセス（2021年度までの4つの重点テーマに基づく）

STEP5. 関連する事業・業務の抽出

事業部門にヒアリングの上、「4つの重点テーマ」に関連する事業・業務を抽出し、事業部門と検討しました。

STEP6. 評価および論点の整理

国際的なフレームワークや責任投資における環境・社会・ガバナンスに関する論点を整理しました。

STEP7. 方針・目標の決定と承認

CSR委員会（現サステナビリティ委員会）での議論を経て、グループ横断のサステナビリティ目標を決定。野村不動産ホールディングス取締役会にて承認されました。

「サステナビリティ方針と目標」

「サステナビリティ方針と目標」に対する実績（2021年度までの4つの重点テーマに基づく）

サステナビリティテーマ	重点項目	グループ目標・指標
4つの重点テーマ		
環境	環境マネジメントの高度化	環境認証（DBJ Green Building、LEED、CASBEE、BELSなど）取得 環境マネジメントの高度化
	気候変動への対応	CO_2排出量削減 気候変動への対応
		太陽光発電促進 気候変動への対応
		エネルギー使用量削減 気候変動への対応
	効率的な水資源の利用	水使用量削減 効率的な水資源の利用
	生物多様性への配慮	生物多様性認証（ABINC/JHEP/SEGES）取得 生物多様性への配慮
	適切な資源利用と汚染防止	廃棄物排出量削減 適切な資源利用と汚染防止
		国産・認証木材使用促進 適切な資源利用と汚染防止
安心・安全	設計・施工における安心・安全品質の向上	設計基準・品質マニュアルの遵守と品質管理 設計・施工における安心・安全品質の向上
	運営・管理における安心・安全品質の向上	管理品質の向上とアフターサービスの拡充 運営・管理における安心・安全品質の向上
	長寿命・高耐久化の取り組み	長寿命・高耐久の商品・サービスの提供 長寿命・高耐久化の取り組み
	災害時の安心・安全の確保	防災対策の拡充 災害時の安心・安全の確保
コミュニティ	コミュニティへの配慮と活性化支援	コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充 コミュニティへの配慮と活性化支援

		運営・管理におけるコミュニティ活性化支援 コミュニティへの配慮と活性化支援
健康・快適	高齢化・多様性への対応と健康支援	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 高齢化・多様性への対応と健康支援
		健康支援・健康寿命増進 高齢化・多様性への対応と健康支援
	顧客満足度と快適性の向上	顧客満足と快適性向上のためのコミュニケーションの拡充 顧客満足度と快適性の向上
		快適性の向上 顧客満足度と快適性の向上
2つの推進基盤		
人材	従業員の健康と安全の追求	過重労働の防止 従業員の健康と安全の追求
		有給休暇の取得促進 顧客満足度と快適性の向上
		従業員の心身にわたる健康管理の徹底 顧客満足度と快適性の向上
		労働災害の防止 顧客満足度と快適性の向上
	ダイバーシティの推進	女性活躍促進 ダイバーシティの推進
		多様な働き方の促進 ダイバーシティの推進
		多様な人材の活躍促進 ダイバーシティの推進
	公正で働きがいのある職場づくり	従業員満足の向上 公正で働きがいのある職場づくり
	人的資源の高度化	人材育成の強化 人的資源の高度化
	サプライヤーの安全の確保	サプライヤーの安全の確保 サプライヤーの安全の確保
マネジメント体制	サプライヤーマネジメントの高度化	「調達ガイドライン」に基づく調達およびサプライヤーマネジメントの高度化 サプライヤーマネジメントの高度化

ステークホルダーとの対話

考え方・方針

当社グループの事業では、多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しています。事業上のリスクとして考えられる環境問題や社会問題などSDGsへの貢献にも積極的に取り組むことにより、持続可能な経営を行っていくことは当社の大切な使命であると考えています。そのために、多様なステークホルダーとの綿密なコミュニケーションを推進し、それぞれの要望や期待にこたえ、信頼を得ることにより、「共存」「共創」すべく努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの概要

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの誠実なコミュニケーションと信頼関係の構築に努めています。

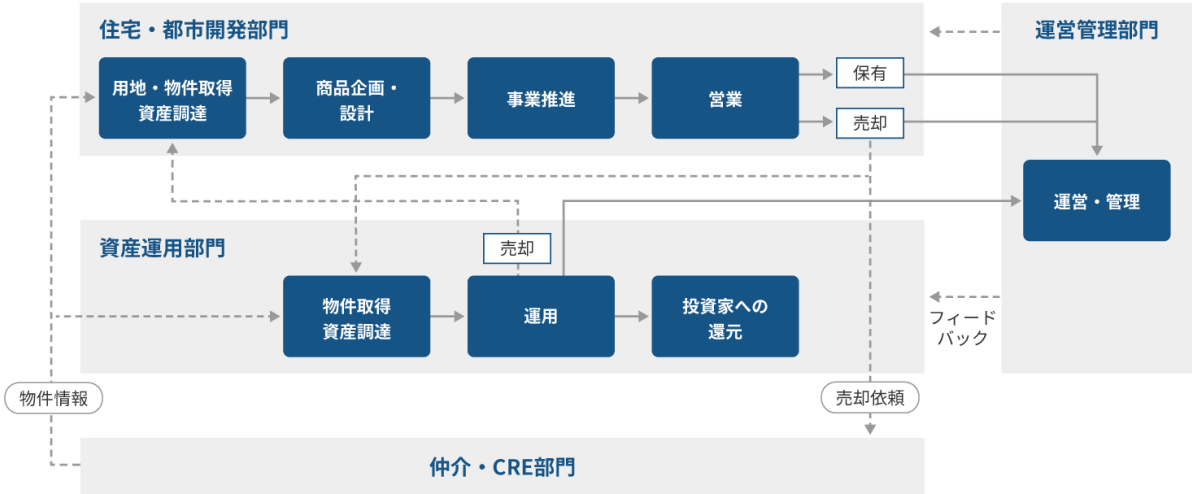
対話の方法	提起された主な内容	対応
お客さま		
・商品・サービスの説明 ・意見交換 ・アンケート ・専用窓口の設置	・地域活性化を担い周辺住民からのイメージ向上に期待 ・生態系への配慮や持続可能性の高い素材選定に期待	・「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化 ・生物多様性認証の取得 ・国産・認証木材使用の促進 ・アンケート結果の業務・サービスへの反映
従業員		
・人事部や上司との面談 ・労使間協議 ・グループ報・社内報の発行	・コミュニティの活性化は新たなサービスや事業になる ・高齢者が増える中で健康サービスと快適空間の提供が重要	・「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化 ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ・シニア事業の拡充
サプライヤー		
・調達ガイドライン意見交換 ・安全大会（年1回）	・安心・安全は社会インフラである不動産の基本 ・コミュニティ形成と健康・快適への取り組みが相まって広がっていくことを期待したい	・「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進 ・「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守推進 ・調達ガイドラインの浸透
株主・投資家		

・株主総会 ・IRミーティング ・ESGミーティング ・報告書発行	・安心で安全な不動産は社会と顧客からのニーズ ・潤いのある街づくりが貴社に期待されている	・運営施設を活用した災害時の被災者受け入れ ・「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進 ・「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化
CSR専門家（社会的責任投資・環境など）		
・第三者意見 ・アンケート	・環境パフォーマンスと経済性を両立してもらいたい ・安心・安全を重視している企業だと思うので期待が大きい	・サステナビリティマネジメント体制の強化・活動の推進 ・財務KPIと非財務KPIの拡充
NPO・NGO（環境・コミュニティ・建築など）		
・意見交換 ・アンケート	・高齢者世帯がこれから増加するため取り組みに期待したい ・建築や解体は環境負荷が大きい	・シニア事業の拡充 ・コミュニティを活性化する設計・デザイン ・新築時の高耐久部材・工法の採用と大規模修繕の長周期化

事業とサステナビリティ

野村不動産グループは、事業活動において、配慮すべき社会課題やステークホルダーの皆さまの期待に向き合い、サステナビリティの取り組みを推進しています。

野村不動産グループの事業活動



事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
用地・ 物件の取得 ／ 資金調達	• 物件調査 • 不動産鑑定 • 環境調査 • 交渉・入札 • 契約 • 資金調達 など	• 売主 • 仲介業者 • 金融機関 • 投資家 • 不動産鑑定士 • 従業員 など	• コミュニティへの配慮と活性化支援 • サプライヤーマネジメントの高度化
商品企画・ 設計	• お客さま・地域コミュニティへのアンケート • 商品企画 • 設計デザイン など	• お客さま • 地域コミュニティ • NPO • 設計会社 • 行政 • 従業員 など	• 環境マネジメントの高度化 • 設計・施工における安心・安全品質の向上 • 長寿命・高耐久化の取り組み • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上 • サプライヤーマネジメントの高度化

事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
事業推進	• 施工監理 • 品質管理 • コスト管理 • 近隣説明会 など	• お客さま • 地域コミュニティ • 施工会社 • 従業員 など	• 気候変動への対応 • 効率的な水資源の利用 • 生物多様性への配慮 • 適切な資源利用と汚染防止 • 設計・施工における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • サプライヤーの安全の確保 • サプライヤーマネジメントの高度化
営業（販売、テナント募集）	• マーケティング • ホームページ、パンフレット作成 • 広告 • 重要事項説明 • 契約 など	• お客さま • 地域コミュニティ • NPO • 司法書士 • 従業員 など	• 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上
運用／投資家への還元	• ファンド組成 • プロパティマネジメント • アセットマネジメント など	• 投資家 • お客さま • 金融機関 • プロパティマネジメント会社 • 地域コミュニティ • 従業員 など	• 環境マネジメントの高度化 • 気候変動への対応 • 効率的な水資源の利用 • 適切な資源利用と汚染防止 • 運営・管理における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • サプライヤーマネジメントの高度化
運営・管理	• プロパティマネジメント • アセットマネジメント • 管理・修繕工事、スポーツクラブ・サービス付き高齢者向け住宅などの運営 など	• お客さま • 地域コミュニティ • 事業主 • サービス委託先企業 • 工事事業者 • 従業員 など	• 気候変動への対応 • 効率的な水資源の利用 • 適切な資源利用と汚染防止 • 運営・管理における安心・安全品質の向上 • 災害時の安心・安全の確保 • コミュニティへの配慮と活性化支援 • 高齢化・多様性への対応と健康支援 • サプライヤーの安全の確保 • サプライヤーマネジメントの高度化
仲介・CRE	• 物件調査 • 不動産鑑定 • 環境調査 • 重要事項説明 • 契約 など	• お客さま • 仲介業者 • 金融機関 • 不動産鑑定士 • 司法書士 • 従業員 など	• コミュニティへの配慮と活性化支援 • 高齢化・多様性への対応と健康支援 • 顧客満足と快適性の向上

「人材」「マネジメント体制」に関する社会課題への対応はサステナビリティ推進基盤となるため、すべての事業活動に関わります。

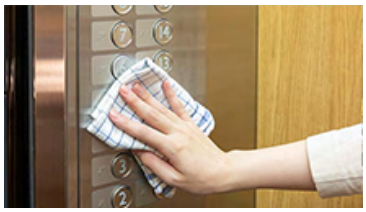
サステナブルな製品・サービスの提供

当社グループでは、サステナブルな製品・サービスの提供により、事業を通じて社会課題へ貢献します。

重点テーマ	製品・サービス
環境	床空調システム「床快full（ゆかいふる）」の導入 ニュースリリース
	分譲マンションにおけるZEHの開発 ニュースリリース（住宅事業の取組み） ニュースリリース（都市開発事業の取組み）
	国産木材の利活用 ニュースリリース
	「プラウドシティ日吉」におけるCO_2排出量削減の街づくり ニュースリリース
安心・安全	分譲マンション「プラウド」に大規模修繕の長周期化を図る「re:Premium（リ・プレミアム）」を提供 ニュースリリース
	安心・安全を末永く マンション大規模修繕長周期化への取組み「アトラクティブ 30」発表 ニュースリリース
	新型コロナウイルス感染症におけるお客さま・ご入居者さまへの安心・安全の取組み 特集　新型コロナウイルス感染症への対応 ニュースリリース
コミュニティ	「BE UNITED 構想」によるコミュニティの活性化 ニュースリリース
健康・快適	健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発 ニュースリリース
	心豊かなこどもを育むスポーツ普及活動と地域活性化を促進する「こどもみらいプロジェクト」 ニュースリリース
	フィットネス事業における健康寿命増進 ニュースリリース

過去の特集

2020年度



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応についてご紹介します。

2019年度

南山区画整理事業地における「永続的に価値を生み出す街づくり」

エリアマネジメントの取り組みについてご紹介します。

2017年度

「ふなばし森のシティ」における街づくり

「環境」と「コミュニティ」に焦点を当てて、街づくりの取り組みをご紹介します。

2016年度

都市型コンパクトタウンの創造

社会課題の解決を目指し、都市型コンパクトタウンの開発を推進します。

安心・安全・快適な不動産開発を目指して

分譲マンション「プラウド」の品質管理についてご紹介します。

2015年度

住み継がれてきた街を、次世代へ。

新宿区における複合再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」をご紹介します。

「省エネ」と「地域活性化」を実現する街づくり。

尼崎市におけるスマートコミュニティ事業「ZUTTOCITY」をご紹介します。

2014年度

バリアフリー&クオリティ オブ ライフ ガイドブック

サポートする人、される人、両者の快適を目指して

東日本大震災復興支援

福島の親子のための保養キャンプをサポート